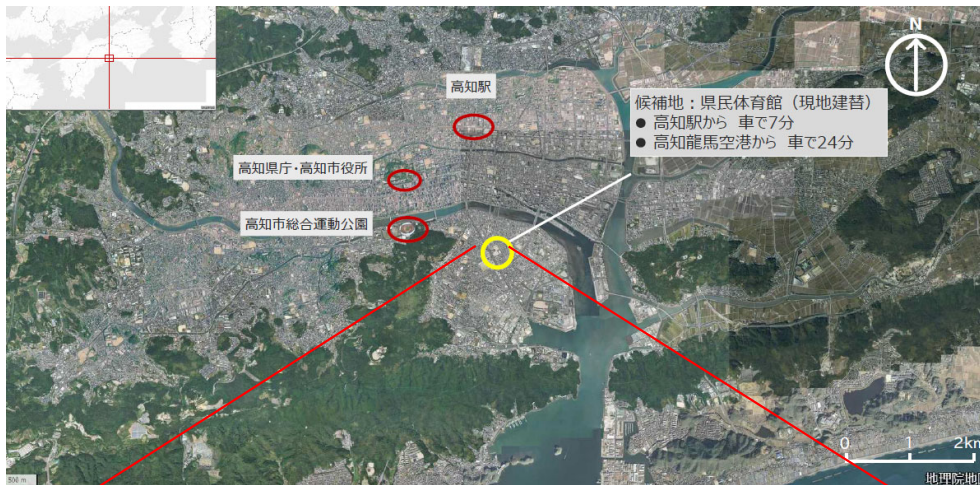


令和6年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

高知県立県民体育館等整備事業の PFI 導入可能性調査 (調査対象箇所：高知県高知市 高知県立県民体育館)

【調査主体】高知県

調査対象事業の概要／施設の概要



検討経緯等

高知県立県民体育館は開館50年を過ぎ、施設の老朽化が顕著となっているほか、「みるスポーツ」環境の不足が課題となっており、本県設置の「県立スポーツ施設のあり方検討会」において、座席数5,000席規模の新たなアリーナが必要であるとの方向性が示されたところです。

このような背景から、新県民体育館においては、県民の誰もが気軽に楽しめるスポーツ施設として多世代の交流を促すほか、プロスポーツやエンタメ等を通じたまちづくり・地域活性化の拠点となる施設整備を行うことを目的に、そのための最適な管理・運営方法等について、本業務で調査するもの

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

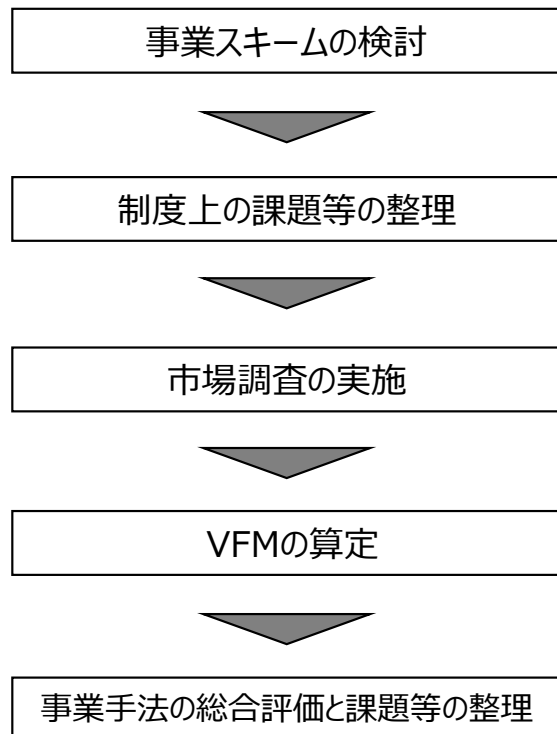
- 5,000席規模のアリーナ施設の需要把握
➡ 県内外のステークホルダー（スポーツ需要やコンサート需要、MICE需要）を対象とした官民対話の実施
- 社会体育機能とアリーナ機能を両立させるための施設計画検討
➡ 配置検討や諸室レイアウト・動線計画の検討
- 当該施設の特長（運営の視点を反映した施設整備が望ましい点）や県内情勢（過去のPFI案件の中止や限られた民間事業者による市場環境等）を踏まえた最適な事業手法を導出するための定性的な評価指標の設定
➡ サウンディング調査を踏まえた、定性評価項目の設定

令和6年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

高知県立県民体育館等整備事業の PFI 導入可能性調査
 (調査対象箇所：高知県高知市 高知県立県民体育館)

【調査主体】高知県

調査の流れ／調査内容



事業化検討

- 主に3つの事業手法を対象に定性評価を行い、さらなる追加調査も実施した上で、事業手法を決定する。

項目	指標	把握方法	① 従来手法	② DB+O	③ DBO又はPFI-BTO
定性評価	スタアリ改革によるポテンシャル発揮	アリーナを核としたまちづくりへの波及効果	△	△	○ 運営の視点が反映される
	早期の供用開始	事業スケジュール検討	◎	○ 短縮余地あり	△ 短縮余地あり
	建設企業の市場性	サウンディング調査にて確認	△ 価格競争の入札参加は難しいという意見	◎ 競争環境を確保できる見込みがある	○※暫定(再調査) 建設企業の関心がやや低い
	運営企業の市場性	サウンディング調査にて確認	△ 営業拠点がなく、地域性に知見がなく、関心が低い財団の位置づけを整理する必要がある	△ 営業拠点がなく、地域性に知見がなく、関心が低い財団の位置づけを整理する必要がある	◎ 競争環境を確保できる見込みがある
	運営上のリスク	サウンディング調査にて確認	◎	◎	△※暫定(再調査) 収入の見込みが不明瞭
	地元企業への恩恵	他事例の地元企業に対する配慮策の収集整理	◎ 審査項目に地域貢献策を求めることで対応可能	◎ 審査項目に地域貢献策を求めることで対応可能	◎ 審査項目に地域貢献策を求めることで対応可能
	運営を反映した施設整備(やり直し工事を回避)	事業手法ごとの要求水準内容の確認	△ 設計施工に対する要求水準を仕様規定にしていなければならない	△ 設計施工に対する要求水準を性能規定にしていなければならない	◎ 設計施工に対する要求水準を性能規定にしていなければならない
	貴県の人的負担減	事業手法ごとの契約行為の内容確認	△ すべて個別発注になり、人的負担が大きい	△ JV及び構成企業との契約行為が必要	△ JV及び構成企業との契約行為が必要 ○ SPCのみの契約行為になる

今後の進め方

- 令和8年度上期 事業手法の決定
- 令和8年度下期 事業者公募書類の作成
- 令和9年度以降 事業者選定～契約締結

想定される課題

- ・公募を出すタイミングと事業者側のチームアップ可能な時期とのマッチング
- ・運営企業をチームに取り込むかどうかによるハードルの違い
- ・県内に屋内のプロチームがない中で、事業計画に対し収支の見通しがあると判断可能か